

# ( 仮称 ) 新南部工場施設整備・運営事業 要求水準書 変更対照表

平成 2 2 年 1 2 月 2 8 日

( 仮称 ) 新南部工場施設整備・運営事業 要求水準書 ( 平成 2 2 年 5 月 1 8 日公表の要求水準書 ( 案 ) ) を , 次のとおり変更します。( 表中の下線部分が変更箇所 )

頁	変更後	変更前
1	<p>第 1 部 一般事項</p> <p>・ ・ ・ ・ ( 仮称 ) 新南部工場として整備する <u>建築物 , 敷地 , プラント等の全て</u> ( 以下「本施設」という。 ) ・ ・ ・</p> <p>・ ・ ・ ・ 本事業を実施する者として選定された企業又は企業グループ ( 以下「<u>落札者</u>」という。 ) の有する ・ ・ ・ ・</p> <p>本施設は , 平成 28 年 4 月 <u>1 日</u> に供用が開始され , 平成 53 年 3 月 <u>31 日</u> まで運営が行われる計画とする。</p> <p>・ ・ ・ ・ 本要求水準書等に明記されていない事項であっても , <u>落札者</u> の責任においてすべて完備又は遂行するものとする。</p> <p>第 1 章 計画概要</p> <p><u>落札者は , 単独又は特別共同企業体を設立し , ・ ・ ・</u></p> <p><u>落札者は , 運営事業者を設立し , 25 年間の運営期間にわたって , ・ ・ ・</u></p>	<p>第 1 部 一般事項</p> <p>・ ・ ・ ・ ( 仮称 ) 新南部工場として整備する <u>焼却施設</u> ( 以下「本施設」という。 ) ・ ・ ・</p> <p>・ ・ ・ ・ 本事業を実施する者として選定された企業又は企業グループ ( 以下「<u>民間事業者</u>」という。 ) の有する ・ ・ ・ ・</p> <p>本施設は , 平成 28 年 4 月に供用が開始され , 平成 53 年 3 月まで運営が行われる計画とする。</p> <p>・ ・ ・ ・ 本要求水準書等に明記されていない事項であっても , <u>民間事業者</u> の責任においてすべて完備又は遂行するものとする。</p> <p>第 1 章 計画概要</p> <p><u>事業者として選定された民間事業者は単独又は特別共同企業体を設立し , ・ ・ ・</u></p> <p><u>民間事業者は , 特別目的会社を設立し , 25 年間の運営期間にわたって , ・ ・ ・</u></p>
2	<p>第 1 節 概要</p> <p>(1) 本施設の <u>設計・施工</u> に係る業務</p> <p><u>建設期間</u> 契約締結日の翌日から平成 28 年 3 月 <u>31 日</u> まで</p> <p>委託名 ( 仮称 ) 新南部工場 <u>運営</u> 委託</p> <p><u>委託期間</u> 契約締結日の翌日から平成 53 年 3 月 <u>31 日</u> まで</p>	<p>第 1 節 概要</p> <p>(1) 本施設の <u>建設</u> に係る業務</p> <p><u>工期</u> 契約の締結から平成 28 年 3 月 <u>末</u></p> <p>(2) 本施設の運営に係る業務</p> <p>委託名 ( 仮称 ) 新南部工場 <u>運営業務</u> 委託</p> <p><u>期間</u> 平成 28 年 4 月から平成 53 年 3 月 <u>末</u></p>

頁	変更後	変更前
2	<p><u>運営準備期間 契約締結日の翌日から平成 28 年 3 月 31 日まで</u></p> <p><u>運営期間 平成 28 年 4 月 1 日から平成 53 年 3 月 31 日まで</u></p>	
3	<p>2.1 本施設の設計・施工に係る業務</p> <p><u>落札者のうち、本施設の設計・施工業務を担当する単独の企業又は特別共同企業体（以下「建設請負事業者」という。）は、・・・</u></p> <p><u>(3) 建設請負事業者は、組合が作成した生活環境影響調査書に基づき・・・</u></p> <p><u>(4)・・・配管工事，土木工事，外構工事及びその他の関連工事</u></p> <p><u>(7) 組合との協議事項については，議事録を作成し，組合に提出すること。</u></p> <p><u>(8) 本施設の設計・施工に係る詳細については，第 2 部を参照のこと。</u></p> <p>2.2 本施設の運営に係る業務</p> <p><u>落札者が運営業務のために設立する運営事業者（以下「運営事業者」という。）は，組合と締結する運営委託契約に基づき・・・</u></p> <p><u>その際，運転業務，維持管理業務（運営マニュアル・維持管理計画の作成及び改定業務，機能維持のための点検整備・補修・設備更新を含む。）・・・</u></p> <p>(1) 処理対象物の受入れ</p> <p><u>運営事業者は本施設で，処理対象物（処理対象物については，第 2 部第 4 章第 1 節 1.1 処理対象物を参照のこと。）の受入れを行う。</u></p>	<p>2.1 本施設の設計・施工に係る業務</p> <p><u>民間事業者のうち本施設の設計・施工業務を担当する者（以下「建設請負事業者」という。）は，・・・</u></p> <p><u>(3) 建設請負事業者は，組合が作成した生活環境影響調査書に基づき，・・・</u></p> <p><u>(4)・・・配管工事，土木及び外構工事及びその他の関連工事</u></p> <p><u>(7) 本施設の設計・施工に係る詳細については，第 2 部を参照のこと。</u></p> <p>2.2 本施設の運営に係る業務</p> <p><u>民間事業者が運営業務のために設立する特別目的会社（以下「運営事業者」という。）は，組合と締結する運営業務委託契約に基づき・・・</u></p> <p><u>その際，運転業務，維持管理業務（機能維持のための点検整備・修理・設備更新を含む。）・・・</u></p> <p>(1) 処理対象物の受入れ</p> <p><u>運営事業者は本施設で，組合を構成する福岡市，春日市，大野城市，太宰府市及び那珂川町（以下「関係市町」という。）が搬入する可燃ごみ及び可燃性粗大ごみ（以下「収集ごみ」という。）, 排出者が搬入する可燃ごみ及び可燃性粗大ごみ（以下「直接搬入ごみ」という。）, 中間処理施設から排出される選別可燃残渣（以下「選別可燃残渣」という。）, 関係</u></p>

頁	変更後	変更前
3	<p>なお，運営事業者の指定する受入場所への搬入までは，<u>組合を構成する福岡市，春日市，大野城市，太宰府市，那珂川町（以下「関係市町」という。）及び排出者の責任で行うものとし，・・・</u></p> <p>運営事業者は，受入供給設備において<u>組合が定める受入基準（以下「受入基準」という。）を基に，目視検査等を行い，搬入された廃棄物等の中に・・・</u></p>	<p>市町が搬入する犬・猫等の小動物死体（以下「小動物死体」という。収集ごみ，直接搬入ごみ及び選別可燃残渣と合わせて以下「処理対象物」という。）の受入れを行う。なお，運営事業者の指定する受入場所への搬入までは<u>関係市町，排出者の責任で行うものとし，・・・</u></p> <p>運営事業者は，受入供給設備において<u>福岡都市圏南部環境事業組合廃棄物処理施設受入基準を基に，目視検査等を行い，受け入れた廃棄物等の中・・・</u></p>
4	<p>運営事業者は，排除した搬入禁止物を，搬入禁止物貯留ヤードに<u>運搬し，貯留し，処分する。・・・運営事業者が明らかにした場合は，運営事業者は，組合が指定する場所へ運搬し，組合が処分する。</u></p> <p>(3) エネルギーの有効利用 ・・・本施設の所内で利用等を行う。</p> <p>(4) 焼却灰等の貯留，運搬及び処理 運営事業者は，<u>本施設における処理対象物の処理によって発生する焼却灰及び飛灰処理物については，適正に処理等を行った後，貯留設備に貯留し，本施設より組合の最終処分場へ運搬するものとする。</u></p> <p>また，<u>処理対象物の処理によって発生した資源物について，利活用に係る運営事業者の計画・提案に従って，自らの責任において，有効利用を図る。</u></p>	<p>運営事業者は，排除した搬入禁止物を，搬入禁止物貯留ヤードに<u>貯留し，運搬・処分する。・・・運営事業者が明らかにした場合は，運営事業者は，組合が指定する場所へ運搬し，組合は当該処分費用を負担する。</u></p> <p>(3) エネルギーの有効利用 ・・・本施設の所内で利用等を行う。 <u>なお，施設の余剰電力の売電及び売電収入（新エネルギー等電気量含む）は，原則として組合とする。ただし，運営事業者からの提案により，売電収入に係るインセンティブについて考慮することがある。</u></p> <p>(4) 焼却灰等の貯留，運搬及び処理 運営事業者は，<u>処理に伴って本施設から発生する焼却灰及び飛灰処理物を，本施設において必要な容量の貯留設備を備えた上で，適正に貯留するものとする。</u></p> <p>また，<u>処理に伴って本施設から発生する鉄等については，運営事業者が有効利用を図るものとする。</u></p>

頁	変更後	変更前
5	<p>運営事業者は、本施設外で<u>処分</u>する必要がある廃棄物・・・</p> <p>2.3 その他付帯業務</p> <p>(5) <u>本施設の解体について</u></p> <p>第3節 組合の業務範囲</p> <p>3.1 事前業務</p> <p>(1) <u>用地の確保，造成</u></p> <p>組合は、本事業を実施するための<u>用地</u>として、添付資料1に示す用地を確保しており、<u>建設用地としての粗造成工事を行う。</u></p> <p>(2) <u>生活環境影響調査手続き</u></p> <p>組合は、<u>本事業に係る生活環境影響調査の</u>手続きを行う。</p> <p>3.2 本施設の設計・施工に係る業務</p> <p>(2) 循環型社会形成推進交付金の申請等</p> <p>組合は、<u>本施設の設計・施工に係る循環型社会形成推進交付金の申請</u>手続き等を含む行政手続き等の対応を行う。</p> <p>(3) 建設費の支払い</p> <p>組合は、<u>福岡都市圏南部環境事業組合財務規則等に基づき、建設費を建設請負</u>事業者を支払う。</p> <p>3.3 本施設の運営に係る業務</p> <p>(1) 処理対象物の搬入</p>	<p>運営事業者は、本施設外で<u>処理</u>する必要がある廃棄物・・・</p> <p>2.3 その他付帯業務</p> <p>(5) <u>事業期間満了時の取扱いについての協議</u></p> <p>第3節 組合の業務範囲</p> <p>3.1 事前業務</p> <p>(1) <u>事業用地の確保</u></p> <p>組合は、本事業を実施するための<u>事業用地</u>として、添付資料1に示す用地を確保済みである。</p> <p>(2) <u>生活環境影響調査の実施</u></p> <p>組合は、<u>福岡都市圏南部環境事業組合(仮称)新南部工場施設整備に係る生活環境影響調査</u>を実施している。</p> <p>3.2 本施設の設計・施工に係る業務</p> <p>(2) 循環型社会形成推進交付金の申請等</p> <p>組合は、<u>本施設整備に係る循環型社会形成推進交付金の申請</u>手続き等を含む行政手続き等を行う。</p> <p>(3) 建設費の支払い</p> <p>組合は、<u>本施設の設計・施工に要する費用を請負金額として、原則、出来高に応じて年度毎に建設請負事業者へ支払</u>う。</p> <p>3.3 本施設の運営に係る業務</p> <p>(1) 処理対象物の搬入</p>
6	<p>関係市町は、・・・</p> <p>(6) <u>余剰電力(新エネルギー等電気量含む)の売電及び売電収入</u></p> <p>組合は、<u>施設の余剰電力(新エネルギー等電気量含む)を売電し、売電収入を得る。</u></p>	<p>組合及び関係市町は、</p>

頁	変更後	変更前
6	(7) 運営費の支払い	(6) 運営費の支払い
8	<p>1.5 ユーティリティ条件</p> <p>(1) 電気</p> <p><u>建設請負事業者は、電気事業者所有の構内鉄塔(66kV,2回線)から、特別高圧方式にて地中埋設による引き込みを行うこと。敷地内の引き込みルートは、同工事施工時の現南部工場の停電や解体に配慮して決定すること。また、工事負担金は、建設請負事業者が負担すること。(添付資料2参照)</u></p> <p>(7) 燃料</p> <p><u>提案によるものとする。ただし、都市ガスは不可とする。</u></p>	<p>1.5 ユーティリティ条件</p> <p>(1) 電気</p> <p>電気事業者所有の構内鉄塔から、特別高圧方式にて引き込みを行うこと。(添付資料2参照)</p> <p>(7) 燃料</p> <p>提案によるものとする。</p>
11	<p>1.2 関係法令の遵守</p> <p>(4)土木建築関係</p> <p>・<u>森林法</u></p>	<p>1.2 関係法令の遵守</p> <p>(4)土木建築関係</p>
13	<p>第1節 実施設計</p> <p>・・・なお、実施設計は、本要求水準書及び<u>応募者</u>・・・</p> <p>1.2 <u>請負代金内訳書の作成</u></p> <p>建設請負事業者は、<u>請負代金内訳書</u>を・・・</p>	<p>第1節 実施設計</p> <p>・・・なお、実施設計は、本要求水準書及び<u>参加者</u>・・・</p> <p>1.2 <u>各工事積算内訳書の作成</u></p> <p>建設請負事業者は、<u>工事積算内訳書</u>を・・・</p>
14	<p>1.5 実施設計のかし</p> <p>建設請負事業者は、<u>本施設等</u>の実施設計を行うため、・・・</p> <p>2.1 工事の開始</p> <p>(1)契約締結時</p> <p>・<u>着手届</u></p>	<p>1.5 実施設計のかし</p> <p>建設請負事業者は、<u>本件施設等</u>の実施設計を行うため、・・・</p> <p>・・・<u>ただし、組合の提供したデータ及び情報等が誤りである場合、又は組合の具体的指図に基づく設計の部分については、この限りでない。</u></p> <p>2.1 工事の開始</p> <p>(1)契約締結時</p> <p>・<u>設計業務着手届</u></p>

頁	変更後	変更前
14	<p>・ <u>現場代理人及び主任技術者通知書</u></p> <p>・ <u>管理技術者・照査技術者通知書</u></p> <p>(2) 工事の開始前</p>	<p>・ <u>監理技術者等通知書</u></p> <p>(2) 工事の開始前</p> <p>・ 工事着手届及び現場代理人等選任届</p>
16	<p>2.7 仮設</p> <p>(4) <u>組合用仮設事務所を設置する。事務所は建設請負事業者の仮設事務所との合棟でもよい。</u></p> <p><u>なお、組合用仮設事務所は 12 名が執務出来る面積を確保する。給排水設備，空調設備，電気設備及び電話（F A X 付き）を設け，光熱水費，電話料金等は建設請負事業者の負担とする。また，執務に必要な図書，事務機器・机・椅子等も建設請負事業者が用意する。</u></p>	<p>2.7 仮設</p> <p>4) <u>組合及び組合の委託を受けた第三者機関用仮設事務所を設置する。事務所は民間事業者の仮設事務所との合棟でもよい。</u></p>
17	<p>2.12 施工のかし</p> <p>・・・ただし，そのかしが<u>民間事業者</u>・・・</p> <p>(イ) かし検査</p> <p>組合は，かし担保期間に応じたかし検査を適切な時期に行う。それ以外に，施設の性能，機能，耐用等疑義が生じた場合は，<u>民間事業者</u>に対しかし検査を行わせることが出来る。<u>民間事業者</u>は，組合と協議したうえで，かし検査を実施し，その結果を報告すること。かし検査にかかる費用は<u>民間事業者</u>の負担とする。かし検査によるかしの判定は，かし確認要領書により行うものとする。本検査でかしと認められる部分については<u>民間事業者</u>の責任において改善，修理すること。</p> <p>(ウ) かし確認要領書</p> <p><u>民間事業者</u>は，あらかじめ「<u>かし確認要領書</u>」を組合に・・・</p>	<p>2.12 施工のかし</p> <p>・・・ただし，そのかしが<u>事業者</u>・・・</p> <p>(イ) かし検査</p> <p>組合は，かし担保期間に応じたかし検査を適切な時期に行う。それ以外に，施設の性能，機能，耐用等疑義が生じた場合は，<u>事業者</u>に対しかし検査を行わせることが出来る。<u>事業者</u>は，組合と協議したうえで，かし検査を実施し，その結果を報告すること。かし検査にかかる費用は<u>事業者</u>の負担とする。かし検査によるかしの判定は，かし確認要領書により行うものとする。本検査でかしと認められる部分については<u>事業者</u>の責任において改善，修理すること。</p> <p>(ウ) かし確認要領書</p> <p><u>事業者</u>は，あらかじめ「<u>かし担保確認要領書</u>」を組合に・・・</p>
18	<p>(オ) かしの改善，修理</p> <p>改善・修理</p> <p>・・・<u>民間事業者</u>が無償で改善・修理す</p>	<p>(オ) かしの改善，修理</p> <p>改善・修理</p> <p>・・・<u>事業者</u>が無償で改善・修理するこ</p>

頁	変更後	変更前
18	ること。・・・ かし判定に要する経費 ・・・経費は <u>民間事業者</u> の負担とする。	と。・・・ かし判定に要する経費 ・・・経費は <u>事業者</u> の負担とする。
22	(3)検査員による検査 ・竣工検査 ・・・ <u>完了届</u> の提出が・・・ ・出来形検査 <u>建設請負事業者から部分払申請書</u> が提出され・・・ ・ <u>中間確認検査</u> ・ <u>中間技術検査</u> 5) 竣工検査, 出来形検査, <u>中間確認検査</u> , 中間技術検査及び・・・	(3)検査員による検査 ・竣工検査 ・・・ <u>工事履行届</u> の提出が・・・ ・出来形検査 <u>工事出来形査定願書</u> が提出され,・・・ ・ <u>部分使用検査</u> ・ <u>中間検査</u> 5) 検査員は, 竣工検査, 出来形検査, <u>部分使用検査</u> , 中間技術検査及び・・・
24	(5)軽負荷運転 <u>かし担保期間中</u> に・・・	(5)軽負荷運転 <u>引渡性能試験終了後</u> に・・・
26	表 2-3-1 2 排ガス 一酸化炭素 測定場所 ・・・において <u>監督員</u> の・・・  4 飛灰処理物 測定回数 <u>3 回/箇所</u>	表 2-3-1 2 排ガス 一酸化炭素 測定場所 ・・・において <u>監督職員</u> の・・・  4 飛灰処理物 測定回数 <u>2 時間毎にサンプリングを行う。</u>
27	5 放流水 保証値 関係法令による規制値以下。 <u>ただし以下の項目は記載の通りとすること。</u> <u>塩分濃度：4% 以下</u> <u>PH：6～8</u> <u>BDO：100mg/L 以下</u> <u>COD：100mg/L 以下</u>	5 放流水 保証値 関係法令による規制値以下
28	9 悪臭 <u>排出口に関する基準を追加。</u>	9 悪臭

頁	変更後	変更前
28	12 炉体，ボイラケージング外装面温度 原則として <u>80 以下</u>	12 炉体，ボイラケージング外装面温度 原則として <u>室温 + 40 以下</u>
29	15 脱気器酸素含有量 測定方法 <u>JIS B 8224</u> による。 測定回数 <u>1 回以上</u>  18 煙突における排ガス流速，温度 保証値 <u>流速：30m/s 以下</u> <u>温度：170 程度</u>	15 脱気器酸素含有量 測定方法 <u>JIS B 8244</u> による。  18 煙突における排ガス流速，温度 保証値 <u>200 程度</u>
31	(3) 売電収入について ・・・売電収入は， <u>組合とする。</u>	(3) 売電収入について ・・・売電収入は， <u>原則として組合とする。</u>
32	1.2 搬入禁止物 運営事業者は， <u>受入基準</u> を基に受入供給設備において目視検査等を行い， <u>搬入された廃棄物等</u> の中に・・・  ・・・運営事業者が明らかにした場合は， <u>運営事業者は組合の指定する場所へ運搬し，組合が処分する。</u>	1.2 搬入禁止物 運営事業者は， <u>搬入された一般廃棄物のうち福岡都市圏南部環境事業組合廃棄物処理施設受入基準</u> を基に，受入供給設備において目視検査等を行い， <u>受け入れた廃棄物等</u> の中に・・・  ・・・運営事業者が明らかにした場合は， <u>組合が指定する場所へ運搬し，当該処分費用を負担する。</u>
33	1.4 計画性状 <u>注 1) 1kcal = 4.18605kJ</u>  2.2 施設規模 計画ごみ質の範囲内で 170t/24h×3 炉計 510t/日の処理能力を有する。 <u>なお，計画ごみ質の範囲内において，定格処理(170t/24h)時に助燃を行わないこと。</u>	1.4 計画性状 <u>注 1) 1kJ = 4.18605kcal</u> <u>注 2) 低位発熱量の( )の数値は参考数値とする。</u>  2.2 施設規模 計画ごみ質の範囲内で 170t/24h×3 炉計 510t/日の処理能力を有する。



頁	変更後	変更前
34	<p>2.9 稼働日数</p> <p>・・・第4章第1節1.3に示す計画処理量にかかわらず処理対象物を<u>受け入れ、処理するものとする。</u>また、1炉90日以上連続運転が可能であるものとする。</p>	<p>2.9 稼働日数</p> <p>・・・第4章第1節1.3に示す計画処理量にかかわらず処理対象物を<u>受け入れるものとする。</u>また、1炉90以上の連続運転が可能であるものとする。</p>
35	<p>2.11 搬入出車両</p> <p>なお、<u>灰搬出車両</u>については、・・・</p> <p>(5) <u>直接搬入車両：自家用車、軽トラック、2～10tトラック等</u></p> <p>2.12 搬入形態</p> <p>受付方法、搬入管理方法及び車両誘導等についての詳細は、各設備仕様及び第3部第3章第1節<u>受付管理業務</u>によるものとする。</p>	<p>2.11 搬入出車両</p> <p>なお、<u>焼却灰等搬出車両</u>については、・・・</p> <p>2.12 搬入形態</p> <p>受付方法、搬入管理方法及び車両誘導等についての詳細は、各設備仕様及び第3部第3章第1節<u>維持管理・運営要求水準書</u>によるものとする。</p>
36	<p>3.1 排ガスに関する基準</p> <p>表2-4-7 煙突出口の排ガス排出基準</p> <p>水銀 0.025mg/m<sup>3</sup>N 以下</p>	<p>3.1 排ガスに関する基準</p> <p>表2-4-7 煙突出口の排ガス排出基準</p> <p>水銀 0.025mg/m<sup>3</sup>N(<u>dry</u>)以下</p>
37	<p>3.3 排水に関する基準</p> <p><u>ただし、以下の項目については、下記基準を遵守すること。</u></p> <p><u>塩分濃度：4% 以下</u></p> <p><u>PH：6～8</u></p> <p><u>BDO：100mg/L 以下</u></p> <p><u>COD：100mg/L 以下</u></p> <p>放流水中のダ・イキシ類：10pg-TEQ/L 以下。 脱水汚泥中のダ・イキシ類：3ng-TEQ/g 以下。</p> <p>なお、処理水については、できる限り再利用に努める。</p> <p>3.6 悪臭に関する基準</p> <p>福岡県告示による・・・</p>	<p>3.3 排水に関する基準</p> <p>・・・なお、処理水については、できる限り再利用に努める。</p> <p>放流水中のダ・イキシ類 10pg-TEQ/L 以下とする。</p> <p>脱水汚泥中のダ・イキシ類 3ng-TEQ/g 以下とする。</p> <p>3.6 悪臭に関する基準</p> <p><u>敷地境界において福岡県告示による・・・</u></p>

頁	変更後	変更前
37	3.9 環境保全対策 ばいじんは，ろ過式集じん器等・・・	3.9 環境保全対策 ばいじんは，ろ過式集じん機等・・・
39	1.3 計画の条件 ごみ焼却の流れからプラットフォーム・ごみピット・焼却炉室・排ガス処理室及び煙突まで直線的・機能的な機器配置を原則とする。	1.3 計画の条件 ごみ焼却の流れからプラットフォーム・ごみピット・焼却炉室・排ガス処理室及び煙突まで直線的・機能的な機器配置とする。
40	2.1 配置計画 (2)主要建物は，焼却処理棟，管理棟により構成し， <u>原則として別棟とする。</u> ・・・  2.2 動線計画 ごみ搬入車両 ごみ搬入車両は，計量棟での計量後，焼却処理棟のプラットフォームよりごみを投入した後，再度計量を行う。なお，この間は原則として一方通行とする。また，敷地内において計量棟まで，十分な待車スペースが取れるように計画する。 <u>直接搬入者は搬入申出書にて受付を行うが，搬入申出書の未記載等の修正手続きをする間に車両を一時駐車するため，計量棟の周辺に2～3台分の待機スペースを確保すること。</u>  2.2 動線計画 灰搬出車両 灰搬出車両は，灰積出場で積み込んだ後， <u>計量棟で計量し</u> 場外に搬出する。	2.1 配置計画 __主要建物は，焼却処理棟，管理棟により構成し，・・・  2.2 動線計画 ごみ搬入車両 ごみ搬入車両は，計量棟での計量後，焼却処理棟のプラットフォームよりごみを投入した後，再度計量を行う。なお，この間は原則として一方通行とする。また，敷地内において計量棟まで，十分な待車スペースが取れるように計画する。  2.2 動線計画 灰搬出車両 灰搬出車両は，灰積出場で積み込んだ後，計量し場外に搬出する。
42	2.4 各設備に共通の事項 5) 各炉体間に，	2.4 各設備に共通の事項 5) 炉体間に，
44	(14) <u>雷対策</u> <u>雷対策を施すこと。</u>	

頁	変更後	変更前
47	<p>(ア)計量機</p> <p>計量方法は、搬入・退出時の <u>2 度</u>計量を基本とする。</p> <p>5) 特記事項</p> <p><u>退場ポスト盤及び自動料金精算機</u>ならびに計量棟内端末において、計量伝票または領収証の印字が可能なこと。</p>	<p>(ア)計量機</p> <p>計量方法は、搬入・退出時の <u>2 回</u>計量を基本とする。</p> <p>5) 特記事項</p> <p><u>操作ポスト及び計量棟内端末</u>において、計量伝票または領収証の印字が可能なこと。</p>
48	<p>(ウ)プラットフォーム</p> <p>4) 主要項目</p> <p>有効幅員 18m 以上(<u>投入扉の前にダンピングボックス及び投入監視コンベアを設置する場合は、その前端から犬走りまでとする。)</u>)</p>	<p>(ウ)プラットフォーム</p> <p>4) 主要項目</p> <p>有効幅員 18m 以上</p>
49	<p>(オ)ごみ投入扉</p> <p>2) 数量 8 基(<u>ダンピングボックス用含む</u>)</p>	<p>(オ)ごみ投入扉</p> <p>2) 数量 8 基</p>
50	<p>(カ) ダンピングボックス</p> <p>本装置は、直接搬入者による安全な投入と<u>搬入禁止物</u>のチェック等に活用できるものとし、</p> <p>5) 特記事項</p> <p><u>搬入禁止物</u>の取り出し及び故障時等の対応のため、ダンピングボックスの内部へ安全に進入可能な構造とすること。</p>	<p>(カ) ダンピングボックス</p> <p>本装置は、直接搬入者による安全な投入と<u>搬入不適物</u>のチェック等に活用できるものとし、</p> <p>5) 特記事項</p> <p><u>搬入不適物</u>の取り出し及び故障時等の対応のため、ダンピングボックスの内部へ安全に進入可能な構造とすること。</p>
51	<p>(キ) 投入監視コンベア</p> <p>本装置は、直接搬入者による安全な投入と<u>搬入禁止物</u>のチェック等に活用できるものとし、以下の事項を満たすものとする。</p>	<p>(キ) 投入監視コンベア</p> <p>本装置は、直接搬入者による安全な投入と<u>搬入不適物</u>のチェック等に活用できるものとし、以下の事項を満たすものとする。</p>
51	<p>(ケ)ごみピット</p> <p>4)主要項目</p> <p>点検タラップ(<u>仮設等でも可</u>)</p>	<p>(ケ)ごみピット</p> <p>4)主要項目</p> <p>点検タラップ</p>

頁	変更後	変更前
51	(コ)ごみクレーン	(コ)ごみクレーン
52	5)特記事項 <p>・・・<u>ダンピングボックス及び投入監視コンベア</u>の・・・</p> <p>・・・安全に<u>つかみ</u>取れるものとする。</p>	5)特記事項 <p>・・・<u>ピット転落防止装置</u>の・・・</p> <p>・・・安全に<u>つまみ</u>取れるものとする。</p>
53	(サ)粗大ごみ破砕機 1)形式 <u>縦型切断式若しくは 2 軸低速回転式</u> 5)特記事項 <p>・・・，方式を決定すること。<u>なお，破砕機本体及びヤードによる受入は不可とする。</u></p> <p><u>受入部及び破砕機本体等粉じんが発生すると考えられる箇所は，十分に対策を講じること。</u></p> <p><u>騒音，振動に対しては十分な対策を講じること。なお，原則として独立基礎とすること。</u></p> <p><u>油圧ポンプは 100 % 予備を設け，常用・予備の交互運転とすること。</u></p>	(サ)粗大ごみ破砕機 1)形式 <u>油圧せん断式</u> 5)特記事項 <p>・・・，方式を決定すること。</p> <p><u>粉じん，騒音，振動に対し，十分な対策を講じること。</u></p> <p><u>独立基礎とすること。</u></p> <p>油圧ポンプは 100%の予備を設けること。</p>
54	(シ)脱臭装置 5)特記事項 <p><u>排気口で，臭気指数 12 以下とすること。</u></p> <p>排気送風機容量は，臭気のごみピット外に漏れださない換気頻度を考慮したものとすること。<u>なお，換気頻度は必要容量において 1 回/1h 以上とする。</u></p>	(シ)脱臭装置 5)特記事項 <p><u>排気口からの排気の臭気濃度は，性能保証値を満足すること。</u></p> <p>排気送風機容量は，臭気のごみピット外に漏れださない換気頻度を考慮したものとすること。</p>
55	(ア)ごみ投入ホッパ 3)主要項目 <p>ブリッジ除去装置( <u>と兼用可</u> )</p> 5)特記事項 <p><u>開閉ゲートとブリッジ除去装置を兼用とする場合は，機能性を十分考慮すること。</u></p>	(ア)ごみ投入ホッパ 3)主要項目 <p>ブリッジ除去装置</p>

頁	変更後	変更前
57	<p>(オ)焼却炉</p> <p>(1)焼却炉本体</p> <p>3)特記事項</p> <p>焼却炉は<u>落じん</u>灰排出装置及び・・・</p> <p>(2)炉体鉄骨</p> <p>3)特記事項</p> <p>炉体鉄骨は<u>自立構造</u>とし，水平荷重は建築構造物が負担しないこととし，構造計算は建築と同一条件のもとに行うこと。</p> <p>(3)ケーシング</p> <p>3)特記事項</p> <p>炉体ケーシング表面温度は，原則として <u>80</u> 以下とする。</p>	<p>(オ)焼却炉</p> <p>(1)焼却炉本体</p> <p>3)特記事項</p> <p>焼却炉は<u>乾灰</u>排出装置及び・・・</p> <p>(2)炉体鉄骨</p> <p>3)特記事項</p> <p>炉体鉄骨は<u>各炉自立構造</u>とし，水平荷重は建築構造物が負担しないこととし，構造計算は建築と同一条件のもとに行うこと。</p> <p>(3)ケーシング</p> <p>3)特記事項</p> <p>炉体ケーシング表面温度は，原則として <u>室温 + 40</u> 以下とする。</p>
58	<p>(カ) 助燃装置</p> <p>(1) 燃料貯留タンク</p>	<p>(カ) 助燃装置</p> <p>(1) 燃料貯留タンク</p> <p>3) 主要項目</p> <p>容量 [            ]</p> <p>材質 [            ]</p>
59	(ア)ボイラ	(ア)ボイラ
60	<p>4)特記事項</p> <p><u>ボイラドラム等</u>に・・・</p> <p>(2)<u>ボイラケーシング</u></p> <p><u>ボイラケーシング</u>は，以下の・・・</p> <p>1)形式 <u>鋼板製</u></p> <p>4)特記事項</p> <p>ボイラ鉄骨は<u>自立構造</u>とし，・・・</p> <p>表面温度は，<u>原則として 80 以下</u>とすること。</p>	<p>4)特記事項</p> <p><u>ボイラドラム及び下部ヘッダ底部</u>に沈殿するスラッジを排出するためにボトムブロー弁を設ける。ボトムブロー弁は漸開弁及び急開弁で構成する。</p> <p>(2)<u>ボイラ支持鉄骨</u></p> <p><u>ボイラ支持鉄骨</u>は，以下の・・・</p> <p>1)形式 <u>自立耐震式</u></p> <p>4)特記事項</p> <p>ボイラ鉄骨は<u>各炉自立構造</u>とし，・・・</p> <p>表面温度は，<u>室温 + 40 以下</u>とすること。</p>

頁	変更後	変更前
63	<p>(カ)ボイラ用薬液注入装置</p> <p>(1)清缶剤注入装置</p> <p>3)特記事項</p> <p>タンク容量は7日分以上(基準ごみ時)を確保すること。</p> <p>(4)ボイラ水保缶剤注入装置</p>	<p>(カ)ボイラ用薬液注入装置</p> <p>(1)清缶剤注入装置</p> <p>3)特記事項</p> <p>タンク容量は7日分以上を確保すること。</p> <p>(4)ボイラ水保缶剤注入装置(必要に応じて設置する)</p>
64	<p>(キ)連続ブロー装置</p> <p>(2)サンプリングクーラー</p> <p>2)数量</p> <p>給水用 3 炉分</p> <p>(ク)高圧蒸気だめ</p> <p>2)数量 3 炉分</p>	<p>(キ)連続ブロー装置</p> <p>(2)サンプリングクーラー</p> <p>2)数量</p> <p>給水用 1 基/炉</p> <p>(ク)高圧蒸気だめ</p> <p>2)数量 3 基</p>
65	<p>(ケ)復水タンク</p> <p>1)形式 円筒形(大気開放型)若しくはパネルタンク(大気開放型)</p>	<p>(ケ)復水タンク</p> <p>1)形式 円筒形(大気開放型)</p>
66	<p>(コ)純水装置</p> <p>4)主要機器</p> <p>〔・・・純水再生廃液移送ポンプ、純水再生廃液槽等〕</p> <p>5)特記事項</p> <p>純水再生廃液は、純水再生廃液槽にてPH調整した後、排水処理設備へ送水すること。</p>	<p>(コ)純水装置</p> <p>4)主要機器</p> <p>〔・・・・純水排液移送ポンプ、純水排液槽等〕</p> <p>5)特記事項</p>
68	<p>(イ)ろ過式集じん器</p> <p>5)特記事項</p> <p>ろ布の取替を容易に出来るスペースを確保し、必要な設備を設けること。</p>	<p>(イ)ろ過式集じん器</p> <p>5)特記事項</p> <p>ろ布取替え時のスペースを確保すること、またろ布交換用アームリフトを設けること。</p>

頁	変更後	変更前
70	(工)触媒脱硝装置 (1)排ガス再加熱器 3)主要機器 排ガス再循環ファン(必要であれば設置)	(工)触媒脱硝装置 (1)排ガス再加熱器 3)主要機器 排ガス再循環ファン
71	5)特記事項 アンモニアの供給装置は、貯槽・ポンプによるもの以外での提案も可とする。	5)特記事項
75	(ク)煙突 3)主要項目 排ガス温度 170 程度	(ク)煙突 3)主要項目(1基につき) 排ガス温度 200 程度
79	(カ)鉄貯留設備  (キ)飛灰処理装置 (1)飛灰搬送装置 3)主要項目(1基につき) 操作方式 自動及び遠隔・現場手動 (2)飛灰処理装置 1)形式 加熱脱塩素化处理若しくは揮発脱離分離処理 2)数量 提案によるが予備系列を設けること。(ただし、1基でも安定的な処理が可能と判断されるホッパ・定量供給装置等については、予備を設けなくても良い。) 5)特記事項 飛灰貯留ホッパは、高質ごみ時の飛灰処理装置能力の12時間分以上を確保すること。	(カ)鉄貯留バンカ(必要な場合) 3)特記事項 ゲートは堅牢な構造とし、積み込み時にスムーズに排出が可能とすること。 粉じん発生防止対策を考慮すること。 操作は、現場手動操作とし、車両1台分の積み込み操作が容易に行えること。  (キ)飛灰処理装置 (1)飛灰搬送装置 3)主要項目(1基につき) 操作方式 自動、遠隔・現場手動 (2)飛灰処理装置 1)形式 加熱脱塩素化处理 2)数量 提案によるが、予備系列を設けること  5)特記事項 飛灰貯留ホッパは、飛灰処理装置能力の12時間分以上を確保すること。

頁	変更後	変更前
80	<p>(3)飛灰薬剂処理装置</p> <p>2)数量 提案によるが予備系列を設けること。<u>(ただし、1基でも安定的な処理が可能と判断されるホッパ・定量供給装置等については、予備を設けなくても良い。)</u></p>	<p>(3)飛灰薬剂処理装置</p> <p>2)数量 提案によるが、予備系列を設けること</p>
81	<p>(ケ) 灰ピット</p> <p>1) 形式 <u>鉄筋コンクリート造</u></p> <p>3) 主要機器 点検タラップ<u>(仮設等でも可)</u></p>	<p>(ケ) 灰ピット</p> <p>1) 形式 R C 造</p> <p>3) 主要機器 点検タラップ</p>
82	<p>(コ) 飛灰ピット</p> <p>1) 形式 <u>鉄筋コンクリート造</u></p> <p>3) 主要機器 点検タラップ<u>(仮設等でも可)</u></p> <p>(サ) 灰汚水沈殿槽</p> <p>1) 形式 <u>鉄筋コンクリート造</u></p> <p>3) 主要機器 点検タラップ<u>(仮設等でも可)</u></p> <p>(シ) 灰汚水槽</p> <p>1) 形式 <u>鉄筋コンクリート造</u></p> <p>3) 主要機器 点検タラップ<u>(仮設等でも可)</u></p>	<p>(コ) 飛灰ピット</p> <p>1) 形式 R C 造</p> <p>3) 主要機器 点検タラップ</p> <p>(サ) 灰汚水沈殿槽</p> <p>1) 形式 R C 造</p> <p>3) 主要機器 点検タラップ</p> <p>(シ) 灰汚水槽</p> <p>1) 形式 R C 造</p> <p>3) 主要機器 点検タラップ</p>
83	<p>2.7 給水設備</p> <p>本設備により、この施設に必要な全ての用水を確保し、各所へ配水する。 水源は、上水、雨水及び井水とし、プラントの計画にあたっては、節水の徹底を図るとともに、各水質に応じ最適な使用用途とする。 <u>なお、井水については添付資料5のとおりとする。</u></p>	<p>2.7 給水設備</p> <p>本設備により、この施設に必要な全ての用水を確保し、各所へ配水する。 水源は、上水、雨水及び井水とし、プラントの計画にあたっては、節水の徹底を図るとともに、各水質に応じ最適な使用用途とする。</p>



頁	変更後	変更前
83	<p><u>給水方式は、重力給水方式を原則とするが、非常時に機器の損傷に繋がらない範囲については圧力給水方式も可とする。ただし、機器冷却水系統の圧力給水方式の採用は不可とする。</u></p> <p>2.7 給水設備 (ア)主要水槽 <u>プラント用水高置水槽</u> 雑用水<u>高置水槽</u> ボイラ用水受水槽 備考</p>	<p>2.7 給水設備 (ア)主要水槽 <u>機器冷却水高架水槽</u> 雑用水<u>高架水槽</u> ボイラ用水受水槽 備考 <u>2槽分割</u></p>
84	<p>(ウ)ポンプ類 名称・数量・容量</p>	<p>(ウ)ポンプ類 名称・数量・容量・<u>備考</u></p>
85	<p>2.8 排水処理設備 (ア)一般事項 <u>(2) 洗煙系排水処理については脱水機を設け、脱水污泥は灰ピットへ投入すること。</u> 污泥の化学的性状は・・・ ・・・・・・「ダイオキシン類<u>対策</u>特別措置法」に適合した・・・</p>	<p>2.8 排水処理設備 (ア)一般事項 __ 污泥の化学的性状は、・・・・ ・・・・・・「ダイオキシン類特別措置法」に適合した・・・</p>
87	<p>(ア)蒸気タービン発電<u>設備</u> (2)蒸気タービン制御盤</p>	<p>(ア)蒸気タービン発電<u>機</u> (2)蒸気タービン制御盤</p>
88	<p>3) 主要<u>機器</u>  (イ)蒸気タービン発電機 (1)発電機 3)主要項目 力率 <u>90%(遅れ)以下</u></p>	<p>3) 主要<u>項目</u>  (イ)蒸気タービン発電機 (1)発電機 3)主要項目 力率 <u>80%(遅れ)</u></p>
89	<p>(ウ)低圧蒸気復水器 3) 主要項目 操作方式 <u>自動及び遠隔・現場手動</u> <u>空気入口温度 35 (最高)</u></p>	<p>(ウ)低圧蒸気復水器 3) 主要項目 操作方式 <u>自動,遠隔手動・現場手動</u></p>

頁	変更後	変更前
89	5)特記事項 本装置の送風機は，低騒音型とし，また，空気取り入れ口は <u>原則として防音ルーバ型とする。</u>	5)特記事項 本装置の送風機は，低騒音型とし，また，空気取り入れ口は防音ルーバ型とする。
90	(オ) 排気復水ポンプ 3) 主要項目 操作方式 自動 <u>及び</u> 遠隔・現場手動	(オ) 排気復水ポンプ 3) 主要項目 操作方式 自動 <u>、</u> 遠隔・現場手動
91	(キ) 非常用発電設備 (2)発電機 3) 主要項目 力率 80% (遅れ) 絶縁種別 F 種以上 励磁方式 ブラシレス励磁方式 4)主要機器 <u>計測器 1 式</u> <u>保護装置 1 式</u>  (3) 発電機制御装置 3) 主要機器  (4)発電機遮断器盤,励磁装置盤 3)主要機器 ___ 主遮断器 1 式 ___ 励磁装置 1 式 ___ サージアブソーバー 1 式 ___ 自動電圧調整装置 1 式 ___ 自動力率調整装置 1 式 ___ <u>自動同期投入装置 1 式</u> ___ <u>同期検定装置 1 式</u> ___ 保護継電器類，電圧計，電流計等必要な計器 1 式 4)特記事項 <u>電圧，力率，同期投入等の設定および監視操作は，現場及び中央制御室にて行うものとする。</u>	(キ) 非常用発電設備 (2)発電機 3) 主要項目 力率 80% (遅れ) 絶縁種別 F 種以上 励磁方式 ブラシレス励磁方式 <u>計測器 1 式</u> <u>保護装置 1 式</u>  (3) 発電機制御装置 3) 主要項目  (4)発電機遮断器盤,励磁装置盤 3)主要機器 主遮断器 1 式 励磁装置 1 式 サージアブソーバー 1 式 自動電圧調整装置 1 式 自動力率調整装置 1 式 保護継電器類，電圧計，電流計等必要な計器 1 式  4)特記事項 <u>自動同期投入装置及び同期検定装置を設け，中央制御室からの操作による自動同期投入もできることとする。</u>
92		

頁	変更後	変更前
93	<p>2.10 電気設備</p> <p>・ ・ ・ ・ 受変電設備，配電設備，動力設備，非常用電源設備により構成する。</p> <p>・ ・ ・ プラント動力と建築動力は各々別系統とし，プラント動力は各焼却炉の系列に対応した構成として，<u>他の運転炉には影響を与えず点検修理ができ，故障時においても全炉停止しない配電方式，制御方式とする。</u></p> <p>また，瞬時停電対策を施すとともに，<u>施設内外に起因する停電等の事故に対応し，周辺環境へ配慮した上で安全に炉を停止するのに必要な電気設備を設置すること。</u></p> <p>(イ)特別高圧受変電設備</p> <p>(1)ガス絶縁開閉装置</p> <p>1)形式 キュービクル型三相一括型ガス絶縁開閉装置（C-GIS）</p> <p>2)数量 1 式</p>	<p>2.10 電気設備</p> <p>・ ・ ・ 受変電設備，配電設備，<u>負荷設備，無停電電源設備，非常用発電設備</u>により構成する。</p> <p>・ ・ ・ プラント動力と建築動力は各々別系統とし，プラント動力は各焼却炉の系列に対応した構成として，<u>他の運転炉には影響を与えず点検修理ができる配電方式，制御方式とする。</u></p> <p>また，瞬時停電対策を施すとともに，<u>停電等の事故に対応し，安全に炉を停止するのに必要な非常用発電設備及び無停電電源装置を設置すること。</u></p>
94	<p>(2)特別高圧変圧器</p> <p>4)主要機器</p> <p><u>複合型保護継電器 1 式</u></p> <p>5)特記事項</p> <p>___ 受配電の全ての信号は，中央制御室（中央型監視制御方式）へ通信回線で伝送する方式とする。</p> <p>___ 電力引込に関する条件及び系統連系要件については，電力会社と詳細に協議を行い，設計に反映すること。また，協議記録を組合に提出すること。</p> <p>___ 取引用計器の所掌は電力会社と協議し決定すること。</p>	<p>(2)特別高圧変圧器</p> <p>4)特記事項</p> <p><u>保護継電器，計測機器は，閉鎖配電盤の簡素化，ケーブル工事の省力化等の為，複合型保護継電器を採用すること。</u></p> <p>___ 受配電の全ての信号は，中央制御室（中央型監視制御方式）へ通信回線で伝送する方式とする。</p> <p>___ 電力引込に関する条件及び系統連系要件については，電力会社と詳細に協議を行い，設計に反映すること。また，協議記録を組合に提出すること。</p> <p>___ 取引用計器の所掌は電力会社と協議し決定すること。</p>

頁	変更後	変更前
94	(ウ) 高圧配電設備 (1) 高圧引込盤 2) 数量 1 式	(ウ) 高圧配電設備 (1) 高圧引込盤
95	(3) 高圧配電盤 2) 数量 1 式 4) 盤構成 プラント動力盤 1 式 誘引送風機盤 (必要に応じて設置) 1 式 プラント共通動力盤 1 式 建築動力盤 1 式 非常用プラント動力盤 1 式 進相コンデンサ主幹盤 1 式 その他必要な盤 1 式 5) 特記事項 真空遮断器の電流，短時間電流は，負荷に応じた最適な値とすること。 配電回線は，過電流，短絡，地絡保護を行うこと。 <u>プラント動力盤は，炉毎に設けること。</u>  (4) 高圧動力盤 (必要に応じて設置) 3) 主要項目 電気方式 6.6kV, 3 <u>3W</u> , 60Hz  (5) 進相コンデンサ盤 2) 数量 1 式	(3) 高圧配電盤 4) 盤構成 プラント動力盤 1 式 誘引送風機盤 1 式 プラント共通動力盤 1 式 建築動力盤 1 式 非常用プラント動力盤 1 式 高圧コンデンサ主幹盤 1 式 その他必要な盤 1 式 5) 特記事項 真空遮断器の電流，短時間電流は，負荷に応じた最適な値とすること。 配電回線は，過電流，短絡，地絡保護を行うこと。  (4) 高圧動力盤 (必要に応じて設置) 3) 主要項目 電気方式 6.6kV, 3 , 60Hz <u>変流器</u>  (5) 進相コンデンサ盤
96	(6) 変圧器盤 4) 盤 (負荷) 構成 プラント動力用変圧器 型式 モールド形 数量 1 式 プラント共通動力用変圧器 型式 モールド形 数量 1 式	(6) 変圧器盤 4) 盤 (負荷) 構成 プラント動力用変圧器 形式はモールド形とし，数量は提案によるものとする。 プラント共通動力用変圧器 形式はモールド形とし，数量は提案によるものとする。

頁	変更後	変更前
96	<p>建築動力用変圧器</p> <p>型式          モールド形</p> <p>数量          1 式</p> <p>照明等用変圧器</p> <p>型式          モールド形</p> <p>数量          1 式</p> <p>非常用プラント動力用変圧器</p> <p>型式          モールド形</p> <p>数量          1 式</p> <p><u>その他必要な変圧器</u></p> <p>型式          <u>モールド形</u></p> <p>数量          <u>1 式</u></p>	<p>建築動力用変圧器</p> <p><u>形式はモールド形とし，数量は提案によるものとする。</u></p> <p>照明等用変圧器</p> <p><u>形式はモールド形とし，数量は提案によるものとする。</u></p> <p>非常用プラント動力用変圧器</p> <p><u>形式はモールド形とし，数量は提案によるものとする。</u></p>
97	<p>(エ) 低圧配電設備</p> <p>(1) 低圧動力主幹盤（プラント・建築）</p> <p>3) 主要項目</p> <p>    使用電圧    440V，220V</p> <p>(オ) 動力設備</p> <p>    ・・・現場にて単独操作もできる方式とする</p>	<p>(エ) 低圧配電設備</p> <p>(1) 低圧動力主幹盤（プラント・建築）</p> <p>3) <u>使用電圧    440V，220V</u></p> <p>(オ) 動力設備</p> <p>    ・・・現場にて単独操作もできる方式とする</p> <p>    <u>落雷等による系統の瞬時停電で施設が運転継続するのに必要な機器は，電圧復帰後運転を継続するように設ける。</u></p>
98	<p>(1) 高圧制御盤 <u>(必要に応じて設置)</u></p> <p>3) 主要項目</p> <p>    <u>制御方式    インバータ制御方式</u></p> <p>5) 特記事項</p> <p>    <u>瞬停時には，インバータの継続運転が対応可能な機能(瞬停再始動等)を有すること。</u></p> <p>    <u>停電からの復電時には，直ちにインバータの運転が可能な機能(拾い上げ等)を有すること。</u></p> <p>(2) インバータ制御盤</p> <p>3) <u>主要項目</u></p>	<p>(1) 高圧制御盤</p> <p>3) 主要項目</p> <p>5) 特記事項</p> <p>    <u>瞬停時のインバータトリップを防止すること。</u></p> <p>    <u>停電からの復電時に直ちにインバータ運転が可能なものとする。</u></p> <p>(2) インバータ制御盤</p>

頁	変更後	変更前
98	<p><u>制御方式</u> インバータ制御方式</p> <p>5) <u>特記事項</u>  <u>瞬停時には、インバータの継続運転が対応可能な機能(瞬停再始動等)を有すること。</u>  <u>停電からの復電時には、直ちにインバータの運転が可能な機能(拾い上げ等)を有すること。</u></p>	<p>3) <u>制御方式</u> インバータ制御方式</p> <p>6) <u>特記事項</u>  <u>瞬停時のインバータトリップを防止すること。</u>  <u>停電からの復電時に直ちにインバータ運転が可能なものとする。</u></p>
99	<p>(3) 低圧動力制御盤</p> <p>4) <u>特記事項</u>  <u>瞬停時に継続運転が必要な機器は、継続運転が対応可能な機能を有すること。</u></p>	<p>(3) 低圧動力制御盤</p> <p>4) <u>特記事項</u></p>
100	<p>(4) 現場制御盤</p> <p>1) <u>形式</u> 鋼板製屋内自立閉鎖型(盤の構造は、2.10 電気設備(キ)に準ずる。)</p> <p>2) <u>数量</u> 1 式</p> <p>3) <u>主要項目</u>  <u>使用箇所</u> クレーン用動力制御盤、ろ過式集じん器制御盤、排ガス洗浄設備制御盤、排水処理制御盤等。</p> <p>(5) 現場操作盤</p> <p>3) <u>主要機器</u></p> <p>(6) 電動機</p> <p>3) <u>主要項目</u>  <u>定格電圧</u> 200V, 400V <u>又は</u> 6.6kV 60Hz  <u>絶縁種別</u> E 又は F 種絶縁  <u>適用規格</u> JIS 規格又は JEM 規格によるものとする。</p> <p>(カ)非常用電源設備</p> <p>(2)無停電電源装置</p> <p>1)型式 <u>インバータ方式</u></p> <p>3)主要項目  <u>容量</u> <u>必要負荷の 10 分間以上</u></p>	<p>(4) 現場制御盤</p> <p>1) <u>種類</u> クレーン用動力制御盤、ろ過式集じん器制御盤、排ガス洗浄設備制御盤、排水処理制御盤等。</p> <p>2) <u>形式</u> 鋼板製屋内自立閉鎖型(盤の構造は、2.10 電気設備(キ)に準ずる。)</p> <p>(5) 現場操作盤</p> <p>3) <u>取付器具</u></p> <p>(6) 電動機</p> <p>3) <u>定格電圧</u> 400V 又は 200V 60Hz</p> <p>4) <u>絶縁種別</u> E 又は F 種絶縁</p> <p>5) <u>適用規格</u> JIS 規格又は JEM 規格によるものとする。</p> <p>(カ)非常用電源設備</p> <p>(2)無停電電源装置</p> <p>1)型式 <u>無瞬断切替方式</u></p> <p>4)主要項目</p>

頁	変更後	変更前
100	<p>__ 蓄電池 シール形焼結式アルカリ蓄電池若しくは長寿命型陰極吸収式鉛蓄電池</p> <p>5) その他</p> <p>6)特記事項</p> <p>電力を供給する負荷の特性，容量，用途，周辺環境条件等を検討し，機器の性能等を選定すること。</p> <p>負荷回路は，各系統別に分けること。</p>	<p>__ 蓄電池 シール形焼結式アルカリ蓄電池</p> <p>6)その他</p> <p>負荷回路は，各系統別に分けること。</p> <p>装置は点検時には，安全に点検できるよう考慮すること。(別系統から電源供給等)</p> <p>7)特記事項</p> <p>電力を供給する負荷の特性，容量，用途，周辺環境条件等を検討し，機器の性能等を選定すること。</p> <p>蓄電池容量は，予定負荷(計装用・非常用照明等)に 10 分以上給電可能とすること。</p>
101	<p>装置は点検時には，安全に点検できるよう考慮すること。(別系統から電源供給等)</p> <p>(3) 直流電源設備</p> <p>1)型式 <u>サイリスタ方式</u></p> <p>3)主要項目</p> <p>蓄電池 シール形焼結式アルカリ蓄電池若しくは長寿命型陰極吸収式鉛蓄電池</p> <p>(キ)盤の構造</p> <p>1) <u>特記事項</u></p>	<p>(キ) 直流電源設備</p> <p>1)型式 <u>鋼板製垂直自立閉鎖型</u></p> <p>3)主要項目</p> <p>蓄電池 シール形焼結式アルカリ蓄電池</p> <p>(キ)盤の構造</p>
102	<p>(サ) 電力監視設備</p> <p>本設備は，<u>ごみ処理プロセスの監視端末とは独立して常時，電力の監視等が可能な専用端末を設けることとする。</u></p>	<p>(サ) 電力監視設備</p> <p>本設備は，ごみ処理プロセスとは独立した専用端末を設け，監視・操作・帳票作成等が可能なこととする。</p>
104	<p>(ウ)計装機器</p> <p>(2)大気質測定機器</p>	<p>(ウ)計装機器</p> <p>(2)大気質測定機器</p>
105	<p>1)測定機器</p> <p><u>煙道中水銀濃度計</u></p> <p>__ 風向風速計</p> <p>__ 大気温湿度計</p> <p>(2)大気質測定機器</p>	<p>1)測定機器</p> <p>__ 風向風速計</p> <p>__ 大気温湿度計</p> <p>(2)大気質測定機器</p>

頁	変更後	変更前
105	<p>2) 特記事項</p> <p><u>DCS に分析値を送信すると共に，中央制御室でチャート式記録計による連続監視を行うことが可能であること。</u></p> <p>(3) I T V 装置</p> <p>1) カメラ設置場所</p> <p>表 2-6-1</p> <p>設置場所 ごみピット</p> <p>備考 回転雲台付</p> <p>設置場所 灰ピット</p> <p>備考 回転雲台付</p> <p>設置場所 鉄貯留設備</p>	<p>2) 特記事項</p> <p><u>運転管理システムに分析値を送信し，中央制御室で連続監視を行うことが可能であること。</u></p> <p>(3) I T V 装置</p> <p>1) カメラ設置場所</p> <p>表 2-6-1</p> <p>設置場所 ごみピット</p> <p>備考 <u>ワイパ</u>，回転雲台付</p> <p>設置場所 灰ピット</p> <p>備考 <u>ワイパ</u>，回転雲台付</p> <p>設置場所 <u>鉄貯留バンカ</u></p>
106	<p><u>カメラは，設置場所の環境に応じた対策を講ずること。</u></p> <p>2) モニタ設置場所</p> <p>表 2-6-2 に示す各リストを参考とし，同程度もしくはそれ以上の仕様・箇所に設置すること。<u>〔 〕は，運用面を考慮して設置すること。</u></p> <p>映像は，光ファイバー等で<u>受信</u>すること。</p> <p>表 2-6-2 モニタ設置場所</p> <p>設置場所：ごみクレーン操作室</p> <p><u>台数：〔 〕，種別：カラー，大きさ：〔 〕</u></p> <p><u>インチ以上，監視対象：〔 〕</u></p> <p>設置場所：灰クレーン操作室</p> <p><u>台数：〔 〕，種別：カラー，大きさ：〔 〕</u></p> <p><u>インチ以上，監視対象：〔 〕</u></p> <p>設置場所：計量室</p> <p><u>台数：〔 〕，種別：カラー，大きさ：〔 〕</u></p> <p><u>インチ以上，監視対象：〔 〕</u></p> <p>設置場所：プラットフォーム監視室</p> <p><u>台数：〔 〕，種別：カラー，大きさ：〔 〕</u></p> <p><u>インチ以上，監視対象：〔 〕</u></p> <p>設置場所：見学者通路</p>	<p><u>屋外に設置するカメラには，内部結露防止対策等を講ずること。</u></p> <p>2) モニタ設置場所</p> <p>表 2-6-2 に示す各リストを参考とし，同程度もしくはそれ以上の仕様・箇所に設置すること。</p> <p>映像は，光ファイバー等で<u>送信</u>すること。</p> <p>表 2-6-2 モニタ設置場所</p> <p>設置場所：ごみクレーン操作室</p> <p><u>台数：2，種別：カラー，大きさ：20 インチ</u></p> <p><u>以上，監視対象：A・B・C・D</u></p> <p>設置場所：灰クレーン操作室</p> <p><u>台数：1，種別：カラー，大きさ：20 インチ</u></p> <p><u>以上，監視対象：F</u></p> <p>設置場所：計量室</p> <p><u>台数：3，種別：カラー，大きさ：20 インチ</u></p> <p><u>以上，監視対象：A・B・C</u></p> <p>設置場所：プラットフォーム監視室</p> <p><u>台数：1，種別：カラー，大きさ：20 インチ</u></p> <p><u>以上，監視対象：A・B・C</u></p> <p>設置場所：見学者通路</p>



頁	変更後	変更前
106	<p>台数：4，種別：カラー，<u>大きさ：[ ]</u> <u>インチ以上，監視対象：[ ]，備考：見学者</u> <u>説明用</u></p> <p><u>ズーム及び回転雲台の操作は以下のと</u> <u>おり計画すること。</u></p> <p><u>中央制御室及び組合事務所では機能を有</u> <u>する全てのカメラの操作を行えること。</u></p> <p><u>その他の場所は，運用面を考慮し提案す</u> <u>ること。</u></p>	<p>台数：4，種別：カラー，<u>大きさ：24 ｲﾝﾁ</u> <u>以上，監視対象：[ ]，備考：見学者説</u> <u>明用</u></p> <p><u>ズーム及び回転雲台の操作は次の場所</u> <u>から行えるよう計画すること。</u></p> <p><u>A（計量棟）：1.ｸﾚｰﾝ操作室 2．中央制御</u> <u>室 3.組合事務室</u></p> <p><u>B（プラットフォーム）：1.ｸﾚｰﾝ操作室 2．中央</u> <u>制御室 3.プラットフォーム監視室 4. 組合事務</u> <u>室</u></p> <p><u>C（ごみピット）：1.ｸﾚｰﾝ操作室 2．中央制</u> <u>御室 3.プラットフォーム監視室</u></p> <p><u>G（煙突）：1.中央制御室</u></p> <p><u>K（出入口）：1.中央制御室 2. 組合事務</u> <u>室</u></p> <p><u>L（構内各所）：1.中央制御室</u></p>
107	<p>(エ) 中央制御装置</p> <p>(1) 中央監視装置</p> <p><u>1) 特記事項</u></p> <p>—</p> <p>—</p> <p>(2) オペレータコンソール</p> <p><u>1) 形式 コントロールデスク型若しく</u> <u>はデスクトップ型</u></p> <p>(3) プロセスコントロールステーション</p> <p><u>1) 特記事項</u></p> <p>—</p> <p>—</p> <p>(4) データウェイ</p> <p><u>1) 特記事項</u></p> <p>—</p> <p>(5) ごみクレーン制御装置</p> <p><u>1) 特記事項</u></p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>(エ) 中央制御装置</p> <p>(1) 中央監視装置</p> <p><u>1) 形式・数量は提案によるものとする。</u></p> <p><u>2)</u></p> <p><u>3)</u></p> <p>(2) オペレータコンソール</p> <p><u>1) 形式はコントロールデスク型とし，数</u> <u>量は提案によるものとする。</u></p> <p>(3) プロセスコントロールステーション</p> <p><u>1) 形式・数量は提案によるものとする。</u></p> <p><u>2)</u></p> <p><u>3)</u></p> <p>(4) データウェイ</p> <p><u>1) 形式・数量は提案によるものとする。</u></p> <p><u>2)</u></p> <p><u>3)</u></p> <p>(5) ごみクレーン制御装置</p> <p><u>1) 形式・数量は提案によるものとする。</u></p> <p><u>2)</u></p> <p><u>3)</u></p>

頁	変更後	変更前
107	<p>(オ) データ処理装置</p> <p><u>データ処理装置は、以下の構成とすること。</u></p> <p>(1) データログ</p> <p>1) <u>特記事項</u></p> <p>—</p> <p>—</p> <p>(2) <u>日報，月報，年報作成用プリンタ</u></p> <p>(3) <u>警報記録用プリンタ</u></p> <p>警報記録用プリンタは、以下の事項を満たすものとする。</p> <p>1) <u>特記事項</u></p> <p>— 随時出力とし、防音対策を施すこと。</p> <p>(4) <u>画面ハードコピー用カラープリンタ</u></p> <p>(3) 組合事務室用データ処理端末</p>	<p>(オ) データ処理装置</p> <p>(1) データログ</p> <p>1) <u>形式・数量は提案によるものとする。</u></p> <p>2)</p> <p>3)</p> <p>(2) <u>出力機器</u></p> <p>1) <u>日報，月報，年報作成用プリンタ</u></p> <p>日報，月報作成用プリンタの形式・数量は提案によるものとする。</p> <p>2) <u>警報記録用プリンタ</u></p> <p>警報記録用プリンタは、以下の事項を満たすものとする。</p> <p><u>形式・数量は提案によるものとする。</u></p> <p>— 随時出力とし、防音対策を施すこと。</p> <p>3) <u>画面ハードコピー用カラープリンタ</u></p> <p><u>画面ハードコピー用カラープリンタの形式・数量は提案によるものとする。</u></p> <p>(3) 組合事務室用データ処理端末</p>
108	<p>1) <u>特記事項</u></p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>(カ) ローカル制御系</p> <p>(1) 計量受付システム</p> <p>1) 処理内容 <u>(添付資料 7, 8, 9 参照)</u></p>	<p>1) <u>形式・数量は提案によるものとする。</u></p> <p>2)</p> <p>3)</p> <p>4)</p> <p>(カ) ローカル制御系</p> <p>(1) 計量受付システム</p> <p>1) 処理内容</p>
109	<p>5) <u>特記事項</u></p> <p><u>自動計量を行う車両登録は、2,000 件以上登録可能なシステムとすること。</u></p> <p>(キ) 計装用空気圧縮機</p> <p>4) <u>特記事項</u></p> <p><u>他の空気圧縮機との兼用は不可とする。</u></p>	<p>5) <u>特記事項</u></p> <p>(キ) 計装用空気圧縮機</p> <p>4) <u>特記事項</u></p>

頁	変更後	変更前
109	(ク) 保全情報管理システム	(ク) 保全情報管理システム
110	<p>1) <u>主要項目</u></p> <p>基本情報管理機能</p> <p>(1) 給湯用温水槽</p> <p>1) <u>主要項目</u></p> <p>材質 SUS304 製または同等品以上</p> <p>2) <u>特記事項</u></p> <p>必要な付属機器を備えること。</p> <p>保温すること。</p> <p>(2) 給湯用温水発生器</p> <p>1) <u>形式 蒸気加熱式シェルアンドチューブ型熱交換器</u></p> <p>(3) 給湯用温水循環ポンプ</p> <p>1) <u>形式 電動機直結型渦巻ポンプ</u></p> <p>2) <u>特記事項</u></p> <p>必要な付属機器を備えること。</p> <p>(4) 予備ボイラ</p> <p>1) <u>特記事項</u></p> <p>点火後自動運転による操作とする。</p> <p>(ア)プラント用空気圧縮機</p> <p>4) <u>特記事項</u></p> <p>全系統に対して 1 系統の予備を設けること。(空気槽は共通としても良い。)</p> <p>(ウ) 機器搬出入用荷役設備</p> <p>機器搬出入用荷役設備は、<u>定期修理時</u>・・・</p>	<p>1) <u>機能</u></p> <p>基本情報管理</p> <p>(1) 給湯用温水槽</p> <p>1) <u>特記事項</u></p> <p>形式、数量は提案によるものとする。</p> <p>材質は、SUS304 製または同等品以上とすること。</p> <p>必要な付属機器を備えること。</p> <p>保温すること。</p> <p>(2) 給湯用温水発生器</p> <p>1) <u>特記事項</u></p> <p>形式は、蒸気加熱式シェルアンドチューブ型熱交換器とし、数量は提案によるものとする。</p> <p>(3) 給湯用温水循環ポンプ</p> <p>1) <u>特記事項</u></p> <p>形式、電動機直結型渦巻ポンプとし、数量は提案によるものとする。</p> <p>必要な付属機器を備えること。</p> <p>(4) 予備ボイラ</p> <p>1) <u>特記事項</u></p> <p>形式、数量は提案によるものとする。</p> <p>点火後自動運転による操作とする。</p> <p>(ア)プラント用空気圧縮機</p> <p>4) <u>特記事項</u></p> <p>全系統に対して 1 系統の予備を設けること。</p> <p>(ウ) 機器搬出入用荷役設備</p> <p>機器搬出入用荷役設備は、<u>オーバーホール時</u>・・・</p>
111		

頁	変更後	変更前
113	<p>(ア)受入部門</p> <p>(3)ごみピット</p> <p>___ごみピット内面には、ごみ量確認のため、ごみクレーン操作室から確認できるよう、貯留目盛を3ヶ所設ける。</p> <p>___鉄筋かぶりは、底部は100mmとし、ホッパステージレベルまでの壁は、70mmとする。</p> <p>(6)ごみサンプリング室</p> <p>ホッパステージ等でサンプリング・・・</p>	<p>(ア)受入部門</p> <p>(3)ごみピット</p> <p>___ごみピット内側に点検用タラップを設けること。</p> <p>___ごみピット内面には、ごみ量確認のため、ごみクレーン操作室から確認できるよう、貯留目盛を3ヶ所設ける。</p> <p>___鉄筋かぶりは、底部は100mmとし、ホッパステージレベルまでの壁は、70mmとする。</p> <p>(6)ごみサンプリング室</p> <p>ホッパステージでサンプリング・・・</p>
114	<p>(ウ)焼却部門</p> <p>(1)炉室</p> <p>・・・メンテナンス動線との連携を図る。<u>また、動線上主要な階段を設ける。</u></p>	<p>(ウ)焼却部門</p> <p>(1)炉室</p> <p>・・・メンテナンス動線との連携を図る。<u>また、動線上主要な階段を炉室両側に設ける。</u></p>
115	<p>(エ)排ガス処理部門</p> <p>(1)排ガス処理室</p> <p>・・・また、処理室内の自然採光を十分に取り入れること。<u>なお、炉室と一体としても良い。</u></p> <p>(オ)灰搬出部門</p> <p>(1)灰ピット</p> <p>有効容量は、<u>基準ごみ時における</u>3炉運転時の発生量の7日分以上を確保すること。</p> <p>(2)飛灰ピット</p> <p>有効容量は、<u>基準ごみ時における</u>3炉運転時の発生量の7日分以上を確保すること。仕様は灰ピットに準じること。</p>	<p>(エ)排ガス処理部門</p> <p>(1)排ガス処理室</p> <p>・・・また、処理室内の自然採光を十分に取り入れること。</p> <p>(オ)灰搬出部門</p> <p>(1)灰ピット</p> <p>有効容量は、3炉運転時の発生量の7日分以上を確保すること。</p> <p>(2)飛灰ピット</p> <p>有効容量は、3炉運転時の発生量の7日分以上を確保すること。仕様は灰ピットに準じること。</p>

頁	変更後	変更前
115	<p>(6) 灰押出装置室</p> <p>床排水については，固形物等が流れても，確実に灰ピットに流れるよう排水溝の勾配を確保すること。<u>なお，灰押出装置を炉室に設置しても良い。</u></p> <p>(7) 灰積出場</p> <p>灰搬出車両が<u>原則として</u>通り抜け可能とし，・・・</p> <p>(カ) 給水・排水部門</p> <p>(1) 受水槽</p> <p>ボイラ用水及びプラント用水受水槽は，鉄筋コンクリート造とし，必要な防水仕上げを施すこと。</p>	<p>(6) 灰押出装置室</p> <p>床排水については，固形物等が流れても，確実に灰ピットに流れるよう排水溝の勾配を確保すること。</p> <p>(7) 灰積出場</p> <p>灰搬出車両が通り抜け可能とし，・・・</p> <p>(カ) 給水・排水部門</p> <p>(1) 受水槽</p> <p>ボイラ用水及びプラント用水受水槽は，鉄筋コンクリート造の<u>地下貯留式とし</u>，必要な防水仕上げを施すこと。</p>
116	<p>(4) 排水槽</p> <p>排水槽は，プラント系・洗煙系に区分し，鉄筋コンクリート造とする。</p>	<p>(4) 排水槽</p> <p>排水槽は，プラント系・洗煙系に区分し，鉄筋コンクリート造の<u>地下貯留式とする</u>。</p>
117	<p>(2) 非常用発電機室</p> <p><u>非常用発電機室は</u></p>	<p>(2) 非常用発電機室</p> <p>発電機室は，</p>
118	<p>(コ) 維持管理部門</p> <p>(7) 廃材置場</p> <p><u>屋外に設置し</u>，周囲にはＲＣ造の腰壁を設け，出入口はスライド式ステンレス製門扉を設置する。床排水を確保し，汚水桝には油水分離槽を設ける。</p>	<p>(コ) 維持管理部門</p> <p>(7) 廃材置場</p> <p>周囲にはＲＣ造の腰壁を設け，出入口はスライド式ステンレス製門扉を設置する。床排水を確保し，汚水桝には油水分離槽を設ける。</p>
119	<p>(ア) 組合専用諸室</p> <p>(1) 組合事務室</p> <p><u>100m<sup>2</sup>程度</u>の面積を確保すること。</p>	<p>(ア) 組合専用諸室</p> <p>(1) 組合事務室</p> <p><u>15 名程度の執務が可能な面積</u>を確保すること。</p>

頁	変更後	変更前
121	<p>1.6 屋内計画</p> <p>(2)見学者ルート及び見学者通路</p> <p>見学者通路は，有効幅員 2.5m 以上とし，見学の要所には小学生 1 クラス (40 名) 程度が・・・</p>	<p>1.6 屋内計画</p> <p>(2)見学者ルート及び見学者通路</p> <p>見学者通路は，有効幅員 2.5m 以上とし，見学の要所には小学生 1 クラス程度が・・・</p>
122	<p>(3)基礎構造</p> <p>杭基礎の選定にあたっては，支持地盤の状況を勘案して短杭にならないように注意し，異種基礎構造は<u>極力</u>さけること。</p> <p>既存資料(添付資料 10 参照)で，・・・</p>	<p>(3)基礎構造</p> <p>杭基礎の選定にあたっては，支持地盤の状況を勘案して短杭にならないように注意し，異種基礎構造はさけること。</p> <p>既存資料(添付資料 7 参照)で，・・・</p>
127	<p>外部仕上げ表</p> <p>屋根</p> <p>プラットフォーム他</p> <p><u>アスファルト防水</u></p> <p>トップライト</p> <p>アルミ製：網入り型枠ガラス T6.8</p>	<p>外部仕上げ表</p> <p>屋根</p> <p>プラットフォーム他</p> <p><u>シート防水(トップコート仕上げ)</u></p> <p>トップライト</p> <p>アルミ製網入り型枠ガラス T6.8</p>
130	<p>内部仕上げ表</p> <p>見学者通路 見学者ホール</p> <p>その他項目</p> <p>両側にステンレス手摺。</p> <p><u>地産木材の活用を図る。</u></p>	<p>内部仕上げ表</p> <p>見学者通路 見学者ホール</p> <p>その他項目</p> <p>両側にステンレス手摺</p>
132	<p>2.1 土木工事</p> <p><u>(3) 造成及び整地工事</u></p> <p><u>造成及び整地の範囲</u></p> <p>・組合が行った粗造成地以外の造成及び全体の整地</p> <p><u>雨水排水</u></p> <p>・<u>整地後の事業用地の雨水排水は，側溝等で集水し，全て防災調整池へ排水すること。</u></p>	<p>2.1 土木工事</p> <p><u>(3) 粗造成後の造成工事</u></p> <p><u>造成</u></p> <p>・組合が行った粗造成地以外の造成</p> <p>・<u>組合が行った粗造成地の整地</u></p> <p><u>その他</u></p>

頁	変更後	変更前
133	2.2 外構工事	2.2 外構工事
133	(6) 土留及びフェンス工事 事業用地周辺に <u>必要に応じ土留めを設けること。また、添付資料 12 に示す範囲について、既存のフェンスを撤去し新たにフェンスを設けること。</u>	(6) 土留及びフェンス工事 事業用地周辺に <u>土留を設けるとともに、事業用地全周にわたり、既存の土留修理を行うこと。事業用地全周にわたり、既存フェンスを撤去し新たにフェンスを設けること。</u>
138	5.2 再生可能エネルギーによる発電装置	5.2 再生可能エネルギーによる発電装置
139	(1) 設置場所、方式、規模、数量及び仕様等については、提案による。 <u>ただし、風力発電装置を提案する場合は、低周波騒音を考慮して選定すること。</u>	(1) 設置場所、方式、規模、数量及び仕様等については、提案による。
140	第 3 部 運営に関する事項 運営事業者は、 <u>建設請負事業者</u> によって・・・  第 1 節 対象業務範囲 (10) 本施設の清掃業務 (11) 本施設の保安警備業務	第 3 部 運営に関する事項 運営事業者は、 <u>建設請負運営事業者</u> によって・・・  第 1 節 対象業務範囲 (10) 本施設の清掃 <u>等</u> 業務 (11) 本施設の保安・警備業務
142	第 8 節 教育訓練 <u>建設請負事業者は、運営事業者に対して・・・</u> <u>運営事業者は、運営事業者の従業者をして、建設請負事業者が行う教育訓練を受講させ、円滑に本業務を開始できるようにするものとする。</u> <u>教育訓練のほか、運営事業者は、運営事業者の従業者をして、本業務の履行に際して必要な教育訓練を受講させること。</u>	第 8 節 教育訓練 <u>建設請負運営事業者は、運営事業者に対して・・・。</u>
142	第 11 節 緊急時の対応	第 11 節 緊急時の対応
143	(2) 重要機器の故障、 <u>瞬時停電や自然災害による停電等</u> の非常時には、周辺環境及び本施設へ与える影響を最小限に	(2) 重要機器の故障 <u>や停電時等</u> の非常時には、周辺環境及び本施設へ与える影響を最小限に抑えるよう <u>、必要に応</u>

頁	変更後	変更前
143	<p>抑えるように<u>配慮し</u>，必要に応じて本施設を安全に停止させる</p> <p>(3) <u>並列運転中の雷警報発令時には，周辺の落雷によって本施設へ与える影響を最小限に抑えるため，蒸気タービン発電機を自立運転とする等の対応を行う。</u></p> <p>(4) 緊急時においては，緊急時対応マニュアル等に基づき，組合へ速やかに状況報告するとともに，事後報告(原因究明と再発防止策等)を含め，適切な対応を行う。</p> <p>(5) 緊急防災を想定した対策訓練を定期的に行い，組合に報告する。</p> <p>(6) 非常時を想定した対策訓練を定期的に行い，組合に報告する。</p> <p>第 13 節 事業期間終了時の取扱い</p> <p>(2) 事業者は，組合に下記のことを引き継ぐこととする。</p> <p><u>本施設の運転，維持管理に必要な図面，維持管理履歴，トラブル履歴，取扱説明書，調達方法，財務諸表等の書類等</u></p>	<p>じて本施設を安全に停止させる。</p> <p>(3) 緊急時においては，緊急時対応マニュアル等に基づき，組合へ速やかに状況報告するとともに，事後報告(原因究明と再発防止策等)を含め，適切な対応を行う。</p> <p>(4) 緊急防災を想定した対策訓練を定期的に行い，組合に報告する。</p> <p>(5) 非常時を想定した対策訓練を定期的に行い，組合に報告する。</p> <p>第 13 節 事業期間終了時の取扱い</p> <p>(2) 事業者は，組合に下記のことを引き継ぐこととする。</p> <p><u>本施設の運転，維持管理に必要な以下の書類等の整備，提出(図面，維持管理履歴，トラブル履歴，取扱説明書，調達方法，財務諸表)</u></p>
144	<p>1.1 受付管理</p> <p>(1) 運営事業者は，<u>処理対象物</u>・・・</p> <p>(2) 運営事業者は直接搬入ごみを搬入しようとするものに対して，<u>受入基準</u>を満たしていることを確認すること。直接搬入ごみが受入基準を満たしていない場合は，受け入れてはならない。</p> <p><u>また搬入する際，搬入者から受付に提出される搬入申出書に記載されている内，必要な事項をデータとして入力すること。ただし，月報では搬入申出書に記載されている全ての事項，計量データ及び料金の全てを入力したデータで提出す</u></p>	<p>1.1 受付管理</p> <p>(1) 運営事業者は，<u>廃棄物</u>・・・</p> <p>(2) 運営事業者は直接搬入ごみを搬入しようとするものに対して，<u>組合が定める受入基準</u>を満たしていることを確認すること。直接搬入ごみが受入基準を満たしていない場合は，受け入れてはならない。</p>



頁	変更後	変更前
145	<p>ること。</p> <p>なお、搬入申出書の未記載等があった場合、計量棟周辺の待機スペースへ誘導し、記載させた後受付を行うこと。</p>	
146	<p>2.6 搬入管理</p> <p>(2) 運営事業者は、直接搬入ごみに含まれる搬入禁止物の目視検査等を受入供給設備において実施し、その混入を防止すること。</p> <p>(3) 運営事業者は、搬入された廃棄物等の中から搬入禁止物を発見した場合、搬入者に搬入禁止物を返還する。</p> <p>(6) 運営事業者は、組合若しくは関係市町が月1回程度搬入車両に対して行うプラットフォーム内での搬入検査に対して協力すること。</p> <p>2.9 売電</p> <p>上記により発電した電力の全ての権利及び余剰電力の売電に係る売電収入（新エネルギー等電気量含む）は組合に帰属する。</p>	<p>2.6 搬入管理</p> <p>(2) 運営事業者は、直接搬入ごみに含まれる搬入禁止物の検査をプラットフォーム内にて実施し、その混入を防止すること。</p> <p>(3) 運営事業者は、搬入廃棄物の中から搬入禁止物を発見した場合、搬入者に搬入禁止物を返還する。</p> <p>(6) 運営事業者は、組合若しくは関係市町が搬入車両に対して行うプラットフォーム内での搬入検査に対して協力すること。</p> <p>2.9 売電</p> <p>なお、施設の余剰電力の売電及び売電収入（新エネルギー等電気量含む）は、原則として組合とする。ただし、運営事業者からの提案により、売電収入に係るインセンティブについて考慮することがある。</p>
147	<p>2.10 資源物の有効利用</p> <p>運営事業者は、処理対象物の処理によって発生した資源物の有効利用を図ること。</p> <p>運営事業者は、発生した資源物を利活用できなかった場合は、その量を組合に報告した上で、組合が指定する最終処分場まで運搬すること。</p>	<p>2.10 資源物の有効利用</p> <p>運営事業者は、本施設から回収される資源物の有効利用を図ること。</p>

頁	変更後	変更前
147	<p>2.11 最終処分場への搬出  (1) 運営事業者は、<u>本施設における処理対象物の処理によって発生する焼却灰及び飛灰処理物については、</u>・・・  (3) 組合の最終処分場での受入時間については、<u>原則として月曜日から金曜日の午前 9 時から午後 4 時までとする。</u></p> <p>2.13 運転計画の作成  (1) 運営事業者は、年度別の計画処理量に基づく施設の点検、修理等を考慮した年間運転計画を毎年度作成し、<u>組合の承諾を受け、実施しなければならない。</u></p> <p>2.14 運営マニュアルの更新  ・・・，更新の都度、<u>変更された部分を組合に提出し組合の承諾を受けること。</u></p>	<p>2.11 最終処分場への搬出  (1) 運営事業者は、<u>本施設から排出される焼却灰及び飛灰処理物については、</u>・・・  (3) 組合の最終処分場での受入時間については、<u>組合の指示によること。</u></p> <p>2.13 運転計画の作成  (1) 運営事業者は、年度別の計画処理量に基づく施設の点検、修理等を考慮した年間運転計画を毎年度作成し、<u>実施しなければならない。</u></p> <p>2.14 運営マニュアルの更新  ・・・，更新の都度、<u>変更された部分を組合に提出すること。</u></p>
148	<p>3.2 用役管理  運営事業者は、<u>備品、予備品、燃料及び薬剤等について必要に応じ本業務の履行に支障なく使用できるよう適切に管理すること。</u></p> <p>3.4 維持管理計画書  ・・・，本施設の点検保守、法定点検、<u>修理及び更新等に関する詳細を記載した維持管理計画書を作成し、組合の承諾を受けること。</u>  運営事業者は、維持管理計画書に基づき、<u>毎年度実施する本施設の維持管理内容を記載した</u>、点検・検査計画書及び修理・更新計画書を作成し、組合の承諾を得るものとする。</p>	<p>3.2 用役管理  運営事業者は、<u>調達する薬剤及び消耗品等を安全に保管し、必要に応じ支障なく使用できるよう適切に管理すること。</u></p> <p>3.4 維持管理計画書  ・・・，本施設の点検保守・法定点検・<u>修理・更新等に関する詳細を記載した維持管理計画書を組合に提出し、その承諾を受けること。</u>  運営事業者は、維持管理計画書に基づき、<u>毎年度、本施設の維持管理の内容について</u>、点検・検査計画書及び修理・更新計画書を作成し、組合の承諾を得るものとする。</p>
150	<p>3.6 機能維持のための検査  運営事業者は、<u>本施設の</u>・・・</p>	<p>3.6 機能維持のための検査  運営事業者は、<u>施設の</u>・・・</p>

頁	変更後	変更前
150	4.1 施設運営中の計測管理 ・ ・ ・ 定めている。 <u>稼働初期はかし担保期間(3年)を想定しているが、この稼働初期から安定操業期への移行の時期については、</u> ・ ・ ・	4.1 施設運営中の計測管理 ・ ・ ・ 定めている。この稼働初期から安定操業期への移行の時期については、・ ・ ・
151	表 3-4-1 本施設の運転に係る計測管理項目 排ガス・煙突 項目：酸素，一酸化炭素，硫黄酸化物，窒素酸化物，塩化水素，ばいじん， <u>水銀</u>  悪臭 測定箇所：敷地境界， <u>排出口</u> <u>排出口における測定回数</u> <u>稼働初期：2回/年，安定操業期：1回/年</u>	表 3-4-1 本施設の運転に係る計測管理項目 排ガス・煙突 項目：酸素，一酸化炭素，硫黄酸化物，窒素酸化物，塩化水素，ばいじん
152	表 3-4-2 要監視基準及び停止基準 (排ガスについては，煙突出口の排出濃度(0 <sub>2</sub> 12%換算値)。 <u>飛灰処理物は飛灰処理設備出口での数値。</u> )	表 3-4-2 要監視基準及び停止基準 (煙突出口の排ガス排出濃度(0 <sub>2</sub> 12%換算値))
153	物質：水銀 要監視基準 基準値： <u>-</u> 判定方法： <u>-</u>  停止基準 基準値：0.025mg/m <sup>3</sup> N 判定方法： <u>1時間平均値が左記の基準値を逸脱した場合，本施設の監視を強化し，改善策の検討を開始する。</u>	物質：水銀 要監視基準 基準値： <u>0.02mg/m<sup>3</sup>N</u> 判定方法： <u>定期バッチ計測データが左記の基準値を逸脱した場合，本施設の監視を強化し，改善策の検討を開始する。</u> 停止基準 基準値：0.025mg/m <sup>3</sup> N 判定方法： <u>定期バッチ計測データが左記の基準値を逸脱した場合，本施設の監視を強化し，改善策の検討を開始する。</u>
155	6.3 見学者対応 <u>運営事業者は，本施設の見学希望者等に対して組合と連携して適切な対応を行うこと。</u>	6.3 見学者対応 <u>見学者への対応は，原則運営事業者が実施するものとするが，組合と連携して対応することもある。</u>

頁	変更後	変更前
155	<u>なお，行政視察については，原則として組合が対応する。</u>	
156	7.6 現福岡市クリーンパーク南部工場に関する事項 ・ ・ (仮称)新南部工場稼働後から現南部工場の解体工事着手までの間， <u>現工場との境界は，民間事業者が柵等により囲い，その区域内は運営事業者の業務対象範囲外とする。(添付資料 13 参照)</u>	7.6 現福岡市クリーンパーク南部工場に関する事項 ・ ・ (仮称)新南部工場稼働後から現南部工場の解体工事着手までの間， <u>現工場の区域は柵等により囲い，その区域内は運営事業者の業務対象範囲外とする。(添付資料 8 参照)</u>
157	・ ・ ・ また解体工事後の用地の管理等に関して，組合，福岡市，運営事業者の 3 者で協議を行う。  8.1 財務モニタリング 運営事業者は， <u>運営委託契約書に定めるところにより，各事業年度の財務書類を作成し，会計監査人の監査を受けた上で，当該事業年度の最終日から 90 日以内に，監査報告書とともに甲に提出し，説明を行うこと。</u> 組合は， <u>必要に応じ，運営事業者に対し，随時財務状況の報告を求めることができる。</u>	・ ・ ・ また解体工事後の用地の管理等に関して，組合，福岡市，運営事業者の 3 者で <u>運営事業者と</u> 協議を行う。  8.1 財務モニタリング 運営事業者は， <u>運營業務委託契約書に定めるところにより，会計年度ごとに，自己の負担で会計監査及び監査役の監査を受け，株主総会の承認を受けた計算書類（会社法第 435 条第 2 項にいう計算書類をいう。）及び株主総会に報告された事業報告ならびにこれらの付属明細書の写しを当該会計年度最終日から 3 ヶ月以内に提出し説明を行うこと。</u> 組合は， <u>当該書類等を受領後，財務状況の健全性について確認を行う。</u>

頁	変更後	変更前
添付資料構成	1 現況配置図 2 電気・通信関係の現況 3 上水本管図 4 下水道本管図 5 給水設備フロー図 6 排水処理設備フロー図 <u>7 計量機器及び計量システム構成図</u> <u>8 自動計量車両 計量フロー</u> <u>9 手動計量車両 計量フロー</u> <u>10 ボーリングデータ調査位置平面図</u> <u>11 造成計画図</u> <u>12 フェンス門扉配置図</u> <u>13 現南部工場解体までの運営事業者の管理範囲</u>	1 現況配置図 2 電気・通信関係の現況 3 上水本管図 4 下水道本管図 5 給水設備フロー図 6 排水処理設備フロー図 <u>7 ボーリングデータ調査位置平面図</u> <u>8 クリーンパーク南部配置図</u>
	添付資料 2 <u>電力会社の幹線経路を修正</u>	添付資料 2 電気通信関係
	添付資料 3 <u>現南部工場の井水施設の位置を追記。</u>	添付資料 3
	添付資料 5 <u>下記注釈を追記</u> <u>井水については、既設の井水施設の利用を検討しているが、現時点で(仮称)新南部工場竣工時に施設が使用できるか不明であるため当初設計には含めない。</u> <u>竣工後、組合が使用可能と判断した場合、民間事業者はその使用について組合と協議に応じること。なお、その場合に発生する工事費用等については民間事業者が負担するものとする。ただし、この件に関する運営委託費の変更は行わない。</u>	添付資料 5
	添付資料 6 <u>洗煙系脱水装置の後に脱水汚泥を灰ピットへ投入を図示。</u>	添付資料 6
	添付資料 7・8・9・11・12 追加。	
	添付資料 13 <u>現南部工場解体までの運営事業者の管理範囲</u>	添付資料 8 <u>クリーンパーク南部配置図</u>